

平成22年2月期 決算短信(非連結)

平成22年4月13日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ダイセキ環境ソリューション
 コード番号 1712 URL <http://www.daiseki-eco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月27日

(氏名) 二宮 利彦
 (氏名) 村上 実
 配当支払開始予定日

TEL 052-611-6350
 平成22年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	6,991	22.6	693	31.0	651	36.6	377	37.8
21年2月期	9,040	16.2	1,004	4.9	1,028	15.0	607	14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	6,310.04		8.3	8.9	9.9
21年2月期	10,149.96		14.6	12.6	11.1

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 百万円 21年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	6,793	4,711	69.3	78,703.42
21年2月期	7,748	4,405	56.8	73,593.38

(参考) 自己資本 22年2月期 4,711百万円 21年2月期 4,405百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	1,157	659	496	582
21年2月期	542	559	1,833	580

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期		0.00		1,200.00	1,200.00	71	11.8	1.7
22年2月期		0.00		1,200.00	1,200.00	71	19.0	1.5
23年2月期 (予想)		0.00		1,200.00	1,200.00		17.3	

3. 23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,134	4.6	240	11.6	239	5.2	141	4.0	2,359.81
通期	7,500	7.2	702	1.2	700	7.4	413	9.3	6,900.31

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は23ページ「重要な会計方針」、25ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期 59,863株	21年2月期 59,863株
期末自己株式数	22年2月期 株	21年2月期 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」を参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、金融危機に端を発する世界経済の減速の影響により、企業収益及び設備投資の減少に加え、雇用情勢の悪化やデフレ経済の進行等、厳しい状況で推移いたしました。海外経済の改善等により、全体として持ち直しの動きが見られるとの一部観測はあるものの、雇用情勢の低迷やデフレ経済からの脱出の糸口は見え、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢下ではありますが、環境問題に対する意識は高まっており温室効果ガス削減への取り組みをはじめ、環境保全に対する企業の社会的責任がますます重視される方向にあります。そのような流れの中で、「土壌汚染対策法」の大幅改正が実施され、平成22年4月1日より改正法が施行されております。

以上のとおり、土壌汚染対策市場に対する関心が再び高まる萌芽は見られるものの、一昨年秋以降凍結又は延期となった不動産の再開発計画や製造業の設備投資の多くは未だ再開の目処が立たない状況にあり、当事業年度は不透明な経済状況が続きました。特に当事業年度第4四半期においては「土壌汚染対策法」の改正法の施行直前期に当たり様子見の傾向も見られ、土壌汚染対策市場は停滞が続きました。

当社におきましては土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業及び環境分析事業への事業展開も積極的に進めてまいりましたが、全般的には景気後退の影響を受け、業績は前事業年度を割り込む苦しい状況が続きました。その結果、当事業年度の売上高は6,991百万円（前年同期比22.6%減）と前事業年度を下回ることとなりました。

また当事業年度は、外注費の価格見直しをはじめとして広範囲にわたる原価低減を図った結果、売上原価率は前事業年度に比べ0.7ポイント改善しましたが、売上高の減少による固定費比率の上昇を補うまでには至りませんでした。その結果、経常利益は651百万円（同36.6%減）となり、当期純利益も377百万円（同37.8%減）と前事業年度を下回る結果となりました。

[土壌汚染調査・処理部門]

不透明な経済状況の中、不動産の再開発計画や製造業の設備投資計画は凍結又は延期等の決定を余儀なくされるケースが相次ぎ、土壌汚染対策市場も大きな影響を受けております。このような環境下におきまして、当社は、土壌処理体制を充実させることにより競争力の強化を図るとともに、グループ会社間の連携の強化により情報収集に努め、新たな需要の開拓に注力してまいりましたが、全般的な景気後退の影響を受けた結果、売上高は6,762百万円（同23.3%減）となりました。

[リサイクル部門]

廃蛍光灯の中間処理、廃乾電池、廃バッテリー等の収集運搬を行い、水銀等のリサイクルを進めております。ISO14001認証取得企業の増加等によるリサイクルの認識は高まっており、廃バッテリーの収集運搬が堅調であったため、売上高は93百万円（同26.7%増）となりました。

[環境分析部門]

主に、産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。分析業務の多くは土壌調査に関するものであり、土壌汚染調査・処理部門への内部売上となるため、当部門の売上高には含めておりません。

当事業年度は産業廃棄物の分析が低調であったため、売上高は93百万円（同15.8%減）となりました。

[その他]

主に賃貸マンションの経営を行っておりますが、この他にその他商品の売上が増加したことにより、当部門の売上高は42百万円（同13.2%増）となりました。

(事業部門別売上高、生産及び受注実績)

(売上実績)

当事業年度の売上実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。(単位：千円)

事業部門別	前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理	8,818,558	6,762,219	76.6
リサイクル	73,807	93,587	126.7
環境分析	110,751	93,221	84.1
その他	37,152	42,088	113.2
合計	9,040,270	6,991,115	77.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(生産実績)

当事業年度を生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。(単位：千円)

事業部門別	前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理	9,139,969	6,371,973	69.7
リサイクル	73,847	93,552	126.6
環境分析	111,755	104,898	93.8
合計	9,325,572	6,570,424	70.4

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3.その他部門は生産実績がないため、該当事項はありません。

(受注状況)

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、以下のとおりであります。(単位：千円)

事業部門別	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理	5,638,206	59.9	480,462	29.9
リサイクル	93,587	126.7	-	-
環境分析	92,555	83.3	848	56.0
合計	5,824,349	60.7	481,310	29.9

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2.その他部門は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済情勢につきましては、海外経済の緩やかな回復を背景に、国内景気に一部持ち直しの動きが見られるとの観測はあるものの、土壌汚染対策市場に大きな影響を与える不動産市場、建設市場、企業の設備投資動向は依然として厳しい状況であり、市場全体としても厳しい状況が続くものと思われまます。また一方で、「土壌汚染対策法」の改正法がスタートし、規制が強化される中で、参加企業の淘汰が進むことが予想されます。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業をさらに拡大させるため、三大都市圏での事業基盤の整備に加え、九州・中国地方の需要にも応えることができるよう、平成22年3月に九州支店を開設いたしました。

このように、営業基盤の拡充に加え、コンサルティング力及び技術力の向上に努め、他社との差別化を図ることにより事業の拡大を目指していきたくと考えております。

このような背景の中で、通期の業績といたしましては、売上高は、7,500百万円(前年同期比107.2%)、利益面では、経常利益700百万円(同107.4%)、当期純利益413百万円(同109.3%)を予想しております。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社は成長性と利益率の向上を重視し、増収率15%(中期利益計画各年度)と売上高経常利益率11%(中期利益計画最終年度)を経営指標の重要な目標とし、企業価値の最大化を図ってまいりましたが、一昨年の金融危機に端を発する経済環境の急激な悪化の影響を受け、平成21年9月28日に業績の下方修正を行ったことにより、中期利益計画は中断を余儀なくされております。

なお、当事業年度を含む過去3事業年度の各指数は次のとおりであります。

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
増収率(%)	37.7	16.2	22.6
売上高経常利益率(%)	11.5	11.3	9.3

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,654百万円となり、前事業年度末に比べ1,225百万円の減少となりました。主な要因は、売上の減少に伴う売上債権及び仕掛品の減少であり、当事業年度末の売掛金は前事業年度末に比べ672百万円減少し、当事業年度末の受取手形は前事業年度末に比べ138百万円減少しております。また、たな卸資産は前事業年度末に比べ378百万円減少しております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は5,139百万円となり、前事業年度末に比べ270百万円増加となりました。主な要因は、名古屋リサイクルセンターの重金属汚染土壌洗浄設備等の取得による機械及び装置の増加155百万円及び構築物の増加109百万円であります。なお、減少につきましては、有形固定資産の減価償却実施額が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,479百万円となり、前事業年度末に比べ1,199百万円の減少となりました。主な要因は、売上減少に伴う仕入債務の減少であり、前事業年度に比べ支払手形が104百万円、買掛金が206百万円それぞれ減少しております。また、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が前事業年度末に比べ、それぞれ225百万円及び121百万円減少し、その他に、前受金が269百万円、未払法人税等が160百万円減少しております。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は602百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円の減少となりました。主な要因は、返済による長期借入金の減少(79百万円)であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は4,711百万円となり前事業年度末に比べ305百万円の増加となりました。主な要因は、当期純利益の計上に伴う繰越利益剰余金の増加(305百万円)であります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を大前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は582百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額442百万円、仕入債務の減少額343百万円があったものの、税引前当期純利益648百万円、売上債権の減少額542百万円、たな卸資産の減少額375百万円、減価償却費360百万円等により総額で1,157百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出514百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円等により総額で659百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出400百万円、短期借入金の減少額225百万円、長期借入れによる収入200百万円等により総額で496百万円の支出となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率(%)	26.5	45.1	56.8	69.3
時価ベースの 自己資本比率(%) (注)1	169.9	217.9	140.2	100.7
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	4.7	4.8	3.3	1.2
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	32.9	21.0	23.8	85.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 平成20年2月期において、平成19年8月31日を基準日とし、平成19年9月1日を効力発生日として1株を2株に分割したことにより、発行済株式の総数は26,550株増加し、53,100株になっております。さらに、平成20年2月12日に公募増資により6,000株の株式発行を、また、平成20年2月26日にオーバーアロットメントによる売出しに關した第三者割当により763株の株式発行を行っており、発行済株式の総数は59,863株になっております。
2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と同時に、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の確保が最も重要な経営課題のひとつであると認識しております。当社は発展途上の過程にあり、当面は今後の事業展開に備え、経営体質を強化するために必要な内部留保の充実を図り、一層の業容拡大を目指すことが株主の皆様に対する利益還元につながるものと考えております。

このような方針のもとに、今後につきましても内部留保を充実させる一方、配当による利益還元も適宜実施してまいります。

なお、内部留保金につきましては、汚染土壌処理設備及び環境分析機器等の充実のための設備投資を進めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクは以下のよう
なものがあります。当社として必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、
あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者及び株主に対する積極的な情
報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針です
が、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本頁以外の記載を慎重に検討の上、行われる必要がある
と考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(平成22年4月13日)現在において、当社が判断し
たものであります。

法的規制リスク

当社の事業に係る主要な法的規制は以下のとおりであります。当社では、コンプライアンス勉強会を定期的に
実施するなど、法的規制の遵守を徹底しておりますが、これらの規制に抵触することがあった場合には、営業の
停止命令や許可取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

1) 建設業関係法令

当社の土壌汚染処理事業は、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があ
り、原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社は、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、「建設業法」に抵触し、
当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与え
る可能性があります。

2) 産業廃棄物処理業関係法令

当社のリサイクル事業は、主に廃蛍光灯の収集運搬及び破碎処理と廃乾電池、廃バッテリーの収集運搬を行
い、適切にリサイクルを実施している最終処分業者へ搬入することを内容としておりますが、当該事業は、「廃
棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下、「廃掃法」という。)の規制を受けます。

当社は、「廃掃法」に基づいて、廃蛍光灯の破碎による中間処理と、廃蛍光灯、廃乾電池、廃バッテリー等
を収集運搬するために必要な許可をそれぞれ取得しておりますが、万一、「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部
又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性があり
ます。

3) 土壌汚染調査関係法令

当社の土壌汚染調査事業は、工場跡地等の不動産の売買時や、同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するた
めの調査ですが、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定
を受けた「指定調査機関」が調査を行うこととされております。

当社は、「指定調査機関」の指定を受けております。当社は過去において行政処分を受けた事実はありません
が、万一、次のいずれかに該当するときは「土壌汚染対策法」に抵触し、その指定が取り消される可能性があ
ります。「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査及び第16条第
1項の調査(以下、「土壌汚染状況調査等」という。)を義務付けられた区域の調査を受注することができなく
なるため、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

- . 欠格条項(土壌汚染対策法第30条第1号及び第3号)のいずれかに該当するに至ったとき。
- . 土壌汚染対策法第35条(変更の届出)、第37条第1項(業務規程)又は第38条(帳簿の備付け等)の規定に
違反したとき。
- . 土壌汚染状況調査等の実施又はその方法の改善命令(土壌汚染対策法第36条第3項)又は適合命令(土壌汚染
対策法第39条)に違反したとき。
- . 不正の手段により指定を受けたとき。

4) 計量証明関係法令

当社の計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や、廃棄物の成分分析を主に行っており、当該事業は「計量法」の規制を受けます。

当社は、「計量証明事業」の認定を受けております。当社は過去において行政処分を受けた事実はありませんが、万一、次のいずれかに該当するときは「計量法」に抵触し、その認定が取り消される可能性があります。「計量証明事業」の認定を取消された場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

- .計量法第59条第1項(事業所の所在地の変更等の届出)の規定に違反したとき。
- .計量法第110条第1項の規定による届出に係る事業規定を実施していないと認めるとき。
- .計量証明事業についての不正の行為をしたとき。
- .不正の手段により登録を受けたとき。

市場ニーズの変化

当社の営業収入のうち、重要な部分を占める土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び、各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合や、3,000㎡以上の土地の形質変更を届け出て都道府県知事等に汚染の恐れがあると判断された場合(土壌汚染対策法)等、法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社が対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競争の状況

土壌汚染調査・処理事業に参入している業者は増加しており、競争は激化しております。土壌汚染調査・処理事業の市場は、平成15年2月に施行された「土壌汚染対策法」を契機に拡大した新しい市場であり、多くの業種からの新規参入者があったためです。当該事業には、地質調査会社(現地ボーリング調査)、計量証明事業者(土壌の有害物質分析)、建設業者(原位置浄化、掘削除去)、産業廃棄物処理業者(土壌処理)等の多くの業種が、それぞれの得意分野()内は各会社の得意分野を示す。)を活かして参入しております。当社は、ある特定の得意分野だけではなく、調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、幅広く自社で対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」として、他社との差別化を図っておりますが、競合他社との受注競争が激化する中で、厳しい条件で受注する傾向が進みますと、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上計上時期が計画から遅れる可能性

土壌汚染調査・処理は多くの場合、工場閉鎖、土壌調査、工場解体、土壌処理、新しい建築物(マンション等)の建設という一連の工程の中で実施されます。したがって、何らかの事情で工場閉鎖時期が遅れる、又は解体工事の着工が遅れる等、当社に起因しない事情により、土壌汚染調査・処理の実施時期が遅れる場合があります。また、汚染の状況によっては、追加調査が必要な場合があります。このような場合は、調査期間が長引く若しくは土壌汚染処理の実施時期が遅れることもあるため、結果として売上計上時期が計画から遅れる可能性があります。

汚染の状況によって、処理費用が変動する可能性

汚染土壌の処理費用は、事前に土壌のサンプルをもとに積算し、処理価格を決定しますが、実際の処理土壌が土壌のサンプルと状況が違う場合は、処理費用が変動する可能性があります。その場合は、顧客へ説明し、処理価格の変更を行いますが、例えばリサイクル処理か、それ以外の処理かにより利益率が異なるため、利益率の低い処理方法を選択せざるを得ない場合は、予定の利益を確保できない可能性があります。

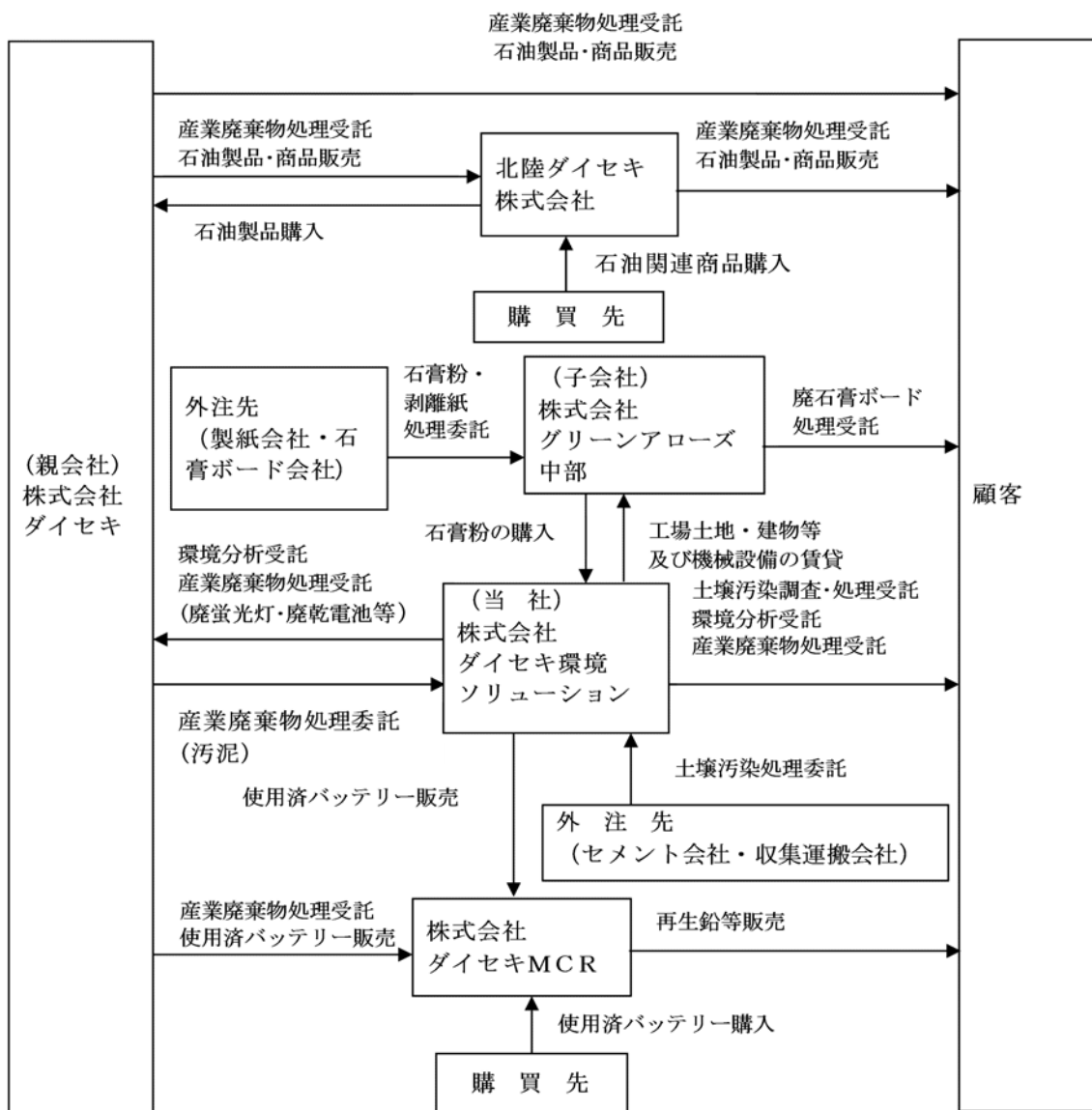
セメント工場での汚染土壌受入態勢に変化がある可能性

国内のセメント工場は、当社が汚染土壌を加工して生産したリサイクル原料を継続的に受入れる態勢をとっております。しかしながら、各工場では、設備の定期修理等で、半月から1ヶ月程度、セメント生産を全部又は一部停止する場合があります。その期間中は、原料の受入を中断、又は受入量を減らすため、汚染土壌の受入態勢に変化があります。停止時期は、各工場でまちまちであるため、当社は、全国規模で、受入先の工場を確保することでリスクを回避しており、他社との差別化を図っておりますが、万一、セメント工場の受入態勢の変化に対応できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

親会社との関係（グループ内の位置付け、取引関係）

1) ダイセキグループ内における当社の位置付け

グループ内における当社の位置付けは次の相関図のとおりであります。



当社は親会社である株式会社ダイセキを中心とする企業グループ（以下「ダイセキグループ」という。）の一員であります。ダイセキグループは産業廃棄物処理と資源リサイクルを主たる事業とし、連結子会社3社（当社、北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキMCR）及び当社の子会社である株式会社グリーンアローズ中部で構成されております。当社は主として土壌汚染の分野で事業を展開しておりますが、ダイセキグループで土壌汚染調査及び浄化処理に関する事業を行っているのは当社のみであります。

なお、廃石膏ボードのリサイクルの事業化を目的として、平成19年9月に設立した持ち株会社である株式会社グリーンアローズホールディングスは当社の関連会社に該当しますが、実質的な取引がないため上記相関図に記載しておりません。

2) 親会社である株式会社ダイセキとの取引関係

当事業年度における当社と親会社との取引関係は以下のとおりです。

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 ダイセキ	名古屋市 港区	6,382,605	産業廃棄 物中間処 理	(被所有) 直接54.0	環境分析の 受託、産業 廃棄物処理 の受託・委 託、役員の 兼任	環境分 析・産業 廃棄物処 理の受託 (注)1	793,995	売掛金	29,533
							産業廃棄 物処理の 委託 (注)1	19,007	買掛金	5,093

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記取引金額には、消費税は含まれておりません。

2. 企業集団の状況

当社は、株式会社ダイセキの企業グループに属しており、汚染土壌の調査・処理事業、廃蛍光灯等のリサイクルを中心とするリサイクル事業及び環境分析事業を主な事業内容としております。部門別の事業内容は次のとおりであります。

(1) 土壌汚染調査・処理部門

汚染土壌の調査から浄化処理まで一貫して請負っております。調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、全工程を自社で対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」であることが当社の特徴です。

(土壌調査部門)

地歴等を調査する資料等調査、現地ボーリング調査、サンプル土壌の分析を行っております。また、調査計画の立案から調査結果に基づいた土壌処理対策の提案まで、調査にかかわる全工程を自社で対応できるため、情報管理、迅速性、価格競争力等で他社との差別化を図っております。

(土壌処理部門)

主な処理方法としては汚染土壌の掘削除去です。掘削除去した土壌は、当社リサイクルセンターで加工され、セメント原料として再利用されます。

掘削除去は、浄化の確実性と迅速性に優れた処理方法ですが、除去した土壌の適正処理にコストがかかる傾向があります。当社は、セメントのリサイクル原料に加工することにより、土壌の処理費用を低減することで、他社との差別化を図っております。また、さらなる競争力強化のため、VOC汚染土壌浄化施設及び重金属汚染土壌洗浄施設を名古屋リサイクルセンター内に設置し、処理方法の多様化を推進しております。

(2) リサイクル部門

主に廃蛍光灯の収集運搬及び破碎処理と廃乾電池、廃バッテリーの収集運搬を行っております。廃蛍光灯、廃乾電池は微量ながら水銀を含んでいるため、適正に水銀を回収しリサイクルを行っている最終処分業者に、また、廃バッテリーは鉛のリサイクルを適正に行っている中間処理業者に、それぞれ処理を委託しております。

(3) 環境分析部門

主に産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。当社は、このような環境分析に関する「計量証明事業」の認定を受けているため、特に土壌の分析については、当社の加工したリサイクル原料の品質管理という観点から、原料を使用するセメント工場からの信頼性の向上に役立っております。

(4) その他

主に賃貸マンションの経営及びその他商品の販売を行っております。

[事業系統図]

上記事項の事業系統図は、「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク 親会社との関係(グループ内の位置付け、取引関係) 1) ダイセキグループ内における当社の位置付け」に記載のとおりであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、環境事業を通して永続的に社会に貢献し続けると共に、単にユーザーに対してのみならず、全てのステークホルダー（自治体、近隣社会、株主、従業員等）を意識した経営と社会的責任を果たすことにより、当社及び業界全体の地位の向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社の中核事業である土壌汚染調査・処理事業は、平成12年6月より開始して9年が経過いたしました。また、「土壌汚染対策法」も施行後7年を経過し、法律改正が行われるなど、土壌汚染リスクに対する社会的認識はますます深まっております。従いまして当事業は、ニュービジネスとしての黎明期を過ぎ、次の成長期に上がる前の変革期に入ったものと認識しております。

そうした状況のもと、金融危機に端を発した世界的な経済減速の中、建築着工件数の減少や不動産の再開発計画の凍結又は延期、製造業の設備投資の停滞等、市場成長を阻害する要因が非常に大きく、現在の土壌汚染対策市場は厳しい環境下にあると思われませんが、当事業の社会的意義に鑑み、当社は成長性と利益率の向上を重視し中期的期には増収率10%と売上高経常利益率10%を経営指標の重要な目標とします。ただし、現状は回復途上であり、法律改正等の変革期でもあるため、増収率7%、売上高経常利益率9%を当面の目標とし、企業価値の最大化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

コンサルティング能力及び土壌処理能力の強化と処理方法の多様化を進めることにより、不動産売買をはじめ、減損会計、環境報告書、不動産投信・不動産証券化のデュー・デリジェンス等、様々な場面での土壌調査並びに土壌処理に対する需要を的確に取り込み、「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」としての確固たる地位を確立いたします。

また一方では、新たな環境問題に挑む環境フロンティア企業であり続けるために、当社固有の調査分析技術とリサイクル処理技術のレベルアップを図り、多様化する環境問題に対応する新規事業の開拓を模索してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、海外経済の緩やかな回復を背景に、国内景気に一部持ち直しの動きが見られるとの観測はあるものの、依然として経済環境は厳しく、先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

一方、環境に対する社会的な関心は、ますます高まることが予想され、同時に地球温暖化問題をはじめとして環境保護の考えは世界共通の認識として捉えられ、わが国においても様々な面での法制化が進展しております。また、土壌汚染対策法も平成22年4月1日より改正法が施行されております。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。三大都市圏での事業基盤の整備に加え、平成22年3月に九州支店を開設し、九州・中国地方の需要にも応えることができるよう、事業拠点の拡充にも注力しております。

今後につきましては、受注活動のさらなる広域化を図るとともに一層の土壌処理設備の充実及び土壌調査・処理技術の向上に努め、顧客のニーズに的確に対応するとともに、以下のような課題と諸策に取り組み、他社との差別化をより一層進展させ、業容の拡大を図ってまいります。

人材の育成

当社の主たる業務は、「土壌汚染対策法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の法的規制を受けております。従って、コンプライアンス及び専門的知識に基づいた適切な対策を顧客に提言することが当社の使命であり、また、それに対して管理体制を強化していくことが当社が成長するための重要な要素であると認識しております。

そのような認識のもとで、社内勉強会、社外講習会の受講及び各種資格取得の奨励等により、法令遵守及び専門知識の習得に重点を置いた人材育成を積極的に進めるとともに、人材の確保を進めてまいります。

事業所展開

当社は、全国の営業エリアを、本社（名古屋市港区）、東京本社（東京都中央区）及び関西支社（大阪市大正区）の3営業拠点と、名古屋リサイクルセンター（愛知県東海市）、横浜リサイクルセンター（横浜市鶴見区）及び大阪リサイクルセンター（大阪市大正区）の3リサイクルセンターで対応しておりますが、今後の当社の成長には、さらに地域に密着した営業展開と、3拠点以外の地域の需要の開拓が重要な要素になると考えております。

当社としましては、関東地区、関西地区、東海地区を重点営業エリアと考え事業展開を行う一方、九州・中国地方の需要開拓のため、平成22年3月に九州支店を開設いたしました。各地区での営業強化のための人員、設備の充実を今後とも積極的に進めてまいります。

多様化する環境問題への対応

環境問題に関する規制は、今後も強化される傾向にあり、新たな環境問題が顕在化する可能性も否定できません。今後発生する環境問題であっても、「現状認識のための調査・分析」と、「リサイクル技術の応用」は、問題解決のための重要な要素になると考えております。従って、当社は、自社の保有する調査・分析機能及びリサイクル処理のノウハウを駆使し、多様化する環境問題に対する的確なソリューションを提供することにより、事業分野の多角化を図ってまいります。

なお、中部地区における廃石膏ボードのリサイクルの事業化を目的に子会社として設立した株式会社グリーンアローズ中部は、当事業年度より事業を開始しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,830	582,356
受取手形	² 233,087	² 94,306
売掛金	¹ 1,476,764	804,181
商品	11	-
仕掛処理原価	469,905	-
たな卸資産	-	³ 94,065
前渡金	14,486	46,071
前払費用	3,017	3,532
繰延税金資産	32,974	18,501
その他	68,860	10,997
流動資産合計	2,879,940	1,654,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,500,096	1,613,535
減価償却累計額	364,359	489,043
建物(純額)	1,135,736	1,124,492
構築物	286,520	428,735
減価償却累計額	90,760	123,152
構築物(純額)	195,759	305,583
機械及び装置	755,999	1,077,842
減価償却累計額	389,008	555,128
機械及び装置(純額)	366,991	522,714
車両運搬具	16,680	16,680
減価償却累計額	13,033	14,725
車両運搬具(純額)	3,646	1,954
工具、器具及び備品	184,614	209,183
減価償却累計額	152,989	174,165
工具、器具及び備品(純額)	31,625	35,017
土地	2,743,504	2,743,504
建設仮勘定	156,666	3,924
有形固定資産合計	4,633,930	4,737,189
無形固定資産		
ソフトウェア	1,311	1,854
その他	8,238	8,157
無形固定資産合計	9,550	10,012
投資その他の資産		
投資有価証券	10,200	110,200
関係会社株式	52,500	98,100

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
従業員に対する長期貸付金	861	513
長期前払費用	5,257	5,232
繰延税金資産	79,769	103,927
保険積立金	38,830	44,637
その他	38,060	29,670
投資その他の資産合計	225,479	392,280
固定資産合計	4,868,960	5,139,483
資産合計	7,748,900	6,793,496
負債の部		
流動負債		
支払手形	150,721	45,906
買掛金	520,763	313,812
短期借入金	850,000	625,000
1年内返済予定の長期借入金	373,440	251,938
未払金	89,817	58,282
未払費用	30,553	28,365
未払法人税等	232,951	72,294
未払消費税等	45,972	31,668
前受金	269,545	393
預り金	6,944	6,937
賞与引当金	24,360	26,043
設備関係支払手形	84,786	19,219
流動負債合計	2,679,858	1,479,860
固定負債		
長期借入金	602,310	523,260
退職給付引当金	31,823	42,289
役員退職慰労引当金	27,119	34,394
その他	2,268	2,268
固定負債合計	663,520	602,212
負債合計	3,343,379	2,082,073

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,446,921	1,446,921
資本剰余金		
資本準備金	1,242,433	1,242,433
資本剰余金合計	1,242,433	1,242,433
利益剰余金		
利益準備金	1,300	1,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,714,866	2,020,768
利益剰余金合計	1,716,166	2,022,068
株主資本合計	4,405,520	4,711,423
純資産合計	4,405,520	4,711,423
負債純資産合計	7,748,900	6,793,496

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
処理売上高	9,003,117	6,949,027
商品売上高	27,191	32,856
賃貸料収入	9,961	9,232
売上高合計	9,040,270	6,991,115
売上原価		
処理売上原価	7,394,936	5,657,449
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	11
当期商品仕入高	16,430	19,632
合計	16,430	19,643
商品期末たな卸高	11	20
商品売上原価	16,418	19,623
賃貸料収入原価	6,695	6,073
売上原価合計	7,418,051	5,683,146
売上総利益	1,622,219	1,307,969
販売費及び一般管理費		
販売手数料	13,773	33,633
広告宣伝費	5,360	3,845
旅費及び交通費	28,748	20,608
役員報酬	68,690	75,080
給料手当及び賞与	226,985	230,191
賞与引当金繰入額	11,522	13,209
退職給付費用	15,939	22,196
役員退職慰労引当金繰入額	6,733	7,275
福利厚生費	35,489	39,770
消耗品費	33,505	23,271
減価償却費	17,379	13,558
賃借料	28,902	28,669
支払手数料	50,968	42,362
その他	73,250	60,922
販売費及び一般管理費合計	617,250	614,593
営業利益	1,004,968	693,376

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外収益		
受取利息	1,938	18
受取配当金	850	850
受取地代家賃	43,360	¹ 8,449
設備賃貸料	-	¹ 13,510
受取手数料	307	88
収用に伴う補償金収入	25,509	-
その他	1,979	203
営業外収益合計	73,943	23,120
営業外費用		
支払利息	21,176	13,976
固定資産賃貸費用	-	50,169
収用に伴う設備移転費用	22,873	-
その他	6,144	826
営業外費用合計	50,194	64,972
経常利益	1,028,718	651,524
特別利益		
固定資産売却益	² 14,291	² 298
特別利益合計	14,291	298
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 2,975
固定資産除却損	⁴ 10,576	-
特別損失合計	10,576	2,975
税引前当期純利益	1,032,433	648,846
法人税、住民税及び事業税	449,550	280,793
法人税等調整額	24,723	9,685
法人税等合計	424,826	271,108
当期純利益	607,607	377,738

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	4,811,969	62.3	3,227,780	61.1
労務費		359,793	4.6	340,931	6.4
経費		2,545,628	32.9	1,710,134	32.3
当期総製造費用		7,717,391	100.0	5,278,846	100.0
期首仕掛処理原価		147,450		469,905	
合計		7,864,842		5,748,752	
期末仕掛処理原価	2	469,905			
期末仕掛品	2			91,302	
当期処理売上原価		7,394,936		5,657,449	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
減価償却費	298,327	292,673
運賃	1,609,770	964,300
消耗品費	333,106	215,744

- 前事業年度において、「期末仕掛処理原価」としていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「期末仕掛品」としております。
- 当社の原価計算は、土壌汚染調査・処理は個別原価計算、リサイクル・環境分析は総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,446,921	1,446,921
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,446,921	1,446,921
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,242,433	1,242,433
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,242,433	1,242,433
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,300	1,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300	1,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,179,094	1,714,866
当期変動額		
剰余金の配当	71,835	71,835
当期純利益	607,607	377,738
当期変動額合計	535,771	305,902
当期末残高	1,714,866	2,020,768
株主資本合計		
前期末残高	3,869,749	4,405,520
当期変動額		
剰余金の配当	71,835	71,835
当期純利益	607,607	377,738
当期変動額合計	535,771	305,902
当期末残高	4,405,520	4,711,423

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,032,433	648,846
減価償却費	321,125	360,186
賞与引当金の増減額(は減少)	6,119	1,683
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,697	13,970
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,954	7,275
受取利息及び受取配当金	2,788	868
支払利息	21,176	13,976
固定資産売却益	14,291	-
固定資産売却損益(は益)	-	2,677
固定資産除却損	10,576	-
売上債権の増減額(は増加)	99,366	542,211
たな卸資産の増減額(は増加)	322,466	375,851
仕入債務の増減額(は減少)	128,472	343,352
未払消費税等の増減額(は減少)	45,522	14,304
その他	70,323	4,580
小計	1,067,843	1,612,734
利息及び配当金の受取額	2,791	870
利息の支払額	22,756	13,543
法人税等の支払額	505,293	442,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,584	1,157,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	592,982	514,745
有形固定資産の売却による収入	31,237	8,247
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
関係会社株式の取得による支出	3,000	45,600
貸付金の回収による収入	598	348
その他	4,830	7,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	559,317	659,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	225,000
長期借入れによる収入	650,000	200,000
長期借入金の返済による支出	2,112,772	400,552
配当金の支払額	70,973	71,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,833,746	496,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,850,478	1,525
現金及び現金同等物の期首残高	2,431,309	580,830
現金及び現金同等物の期末残高	580,830	582,356

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品移動平均法による低価法 仕掛処理原価 (土壌汚染調査・処理)個別法による原価法 (リサイクル・環境分析)総平均法による原価法	たな卸資産主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によりおりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～44年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～15年 工具、器具及び備品 4～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～44年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～15年 工具、器具及び備品 4～15年 (2)無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度末の貸倒引当金残高はありません。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)仕掛処理原価 土壌汚染調査・処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)仕掛品 土壌汚染調査・処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「仕掛処理原価」として掲記されていたものは、当事業年度より「たな卸資産」として一括掲記しております。なお、当事業年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛処理原価」は、それぞれ20千円、91,302千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」「固定資産売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産売却損益(は益)」として一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「固定資産売却損益(は益)」に含まれる「固定資産売却益」「固定資産売却損」は、それぞれ 298千円、2,975千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p> 売掛金 156,017</p> <p>2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p> 受取手形 1,428</p> <p>3.</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p> 当座貸越極度額 3,800,000 借入実行残高 850,000 差 引 額 2,950,000</p>	<p>1.</p> <p>2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p> 受取手形 387</p> <p>3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p> 商品 20 仕掛品 91,302 貯蔵品 2,742</p> <p>なお、前事業年度末において、「仕掛処理原価」としていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度末より「仕掛品」としております。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p> 当座貸越極度額 3,800,000 借入実行残高 625,000 差 引 額 3,175,000</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
1 .	1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 (千円) 関係会社からの受取地代家賃 7,819 関係会社からの設備賃貸料 13,510
2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円) 機械及び装置 3,803 土地 10,488	2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円) 機械及び装置 298
3 .	3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 機械及び装置 2,975
4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 構築物 1,427 機械及び装置 7,388 工具、器具及び備品 1,760	4 .

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	59,863			59,863
合計	59,863			59,863

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	71,835	1,200	平成20年2月29日	平成20年5月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	71,835	利益剰余金	1,200	平成21年2月28日	平成21年5月28日

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	59,863			59,863
合計	59,863			59,863

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	71,835	1,200	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	71,835	利益剰余金	1,200	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 580,830	現金及び預金勘定 582,356
現金及び現金同等物 580,830	現金及び現金同等物 582,356

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>106,614</td> <td>30,865</td> <td>75,748</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,716</td> <td>10,744</td> <td>2,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,330</td> <td>41,609</td> <td>78,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,066千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,654千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,720千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,066千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,040千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,798千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	106,614	30,865	75,748	車両運搬具	13,716	10,744	2,971	合計	120,330	41,609	78,720	1年内	24,066千円	1年超	54,654千円	合計	78,720千円	支払リース料	24,066千円	減価償却費相当額	24,066千円	1年内	1,758千円	1年超	3,040千円	合計	4,798千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>106,614</td> <td>52,188</td> <td>54,425</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,716</td> <td>13,487</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,330</td> <td>65,675</td> <td>54,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,551千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,102千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,654千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,066千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,040千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	106,614	52,188	54,425	車両運搬具	13,716	13,487	228	合計	120,330	65,675	54,654	1年内	21,551千円	1年超	33,102千円	合計	54,654千円	支払リース料	24,066千円	減価償却費相当額	24,066千円	1年内	960千円	1年超	2,080千円	合計	3,040千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	106,614	30,865	75,748																																																														
車両運搬具	13,716	10,744	2,971																																																														
合計	120,330	41,609	78,720																																																														
1年内	24,066千円																																																																
1年超	54,654千円																																																																
合計	78,720千円																																																																
支払リース料	24,066千円																																																																
減価償却費相当額	24,066千円																																																																
1年内	1,758千円																																																																
1年超	3,040千円																																																																
合計	4,798千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	106,614	52,188	54,425																																																														
車両運搬具	13,716	13,487	228																																																														
合計	120,330	65,675	54,654																																																														
1年内	21,551千円																																																																
1年超	33,102千円																																																																
合計	54,654千円																																																																
支払リース料	24,066千円																																																																
減価償却費相当額	24,066千円																																																																
1年内	960千円																																																																
1年超	2,080千円																																																																
合計	3,040千円																																																																

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
1 子会社株式及び関連会社株式		
(1) 子会社株式	3,000	48,600
(2) 関連会社株式	49,500	49,500
合計	52,500	98,100
2 その他有価証券		
(1) 非上場株式	10,200	10,200
(2) 優先出資証券		100,000
合計	10,200	110,200

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)及び当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型の厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
年金資産の額	23,330,393	19,269,097
年金財政計算上の給付債務の額	30,795,077	30,444,259
差引額	7,464,683	11,175,161

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前事業年度	2.2%	(平成21年1月分)
当事業年度	2.3%	(平成22年1月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前事業年度におきましては、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,997,816千円及び別途積立金1,341,037千円、当事業年度におきましては、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,672,227千円、不足金3,384,974千円及び別途積立金1,807,599千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は財務諸表上、特別掛金を前事業年度14,282千円、当事業年度14,818千円、それぞれ費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

		前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務	(千円)	45,157	55,709
(2) 年金資産	(千円)	11,357	16,641
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	(千円)	33,799	39,067
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	6,325	2,376
(5) 貸借対照表計上額純額((3) + (4))	(千円)	27,474	41,444
(6) 前払年金費用	(千円)	4,348	844
(7) 退職給付引当金((5) - (6))	(千円)	31,823	42,289

3. 退職給付費用に関する事項

		前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
(1) 勤務費用(注)	(千円)	31,883	36,045
(2) 利息費用	(千円)	687	903
(3) 期待運用収益	(千円)	245	227
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	1,334	6,325
(5) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4))	(千円)	33,660	43,047

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る退職給付費用及び割増退職金は「勤務費用」に含めて計上していません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生時の翌事業年度に一括費用処理 することとしております。)	同左

(追加情報)

前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)
当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。	

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)及び当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,169</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,865</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,127</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,983</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">57,002</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,596</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,744</td> </tr> </table>	未払事業税	18,169	賞与引当金	9,865	退職給付引当金	11,127	役員退職慰労引当金	10,983	減価償却資産	57,002	その他	5,596	繰延税金資産合計	112,744	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,324</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,495</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,702</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">13,861</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">72,841</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,204</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,429</td> </tr> </table>	未払事業税	6,324	賞与引当金	10,495	退職給付引当金	16,702	役員退職慰労引当金	13,861	減価償却資産	72,841	その他	2,204	繰延税金資産合計	122,429
未払事業税	18,169																												
賞与引当金	9,865																												
退職給付引当金	11,127																												
役員退職慰労引当金	10,983																												
減価償却資産	57,002																												
その他	5,596																												
繰延税金資産合計	112,744																												
未払事業税	6,324																												
賞与引当金	10,495																												
退職給付引当金	16,702																												
役員退職慰労引当金	13,861																												
減価償却資産	72,841																												
その他	2,204																												
繰延税金資産合計	122,429																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>3.</p>	<p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率を前事業年度40.5%から当事業年度40.3%に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>																												
<p>4.</p>	<p>4. 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項</p> <p>平成22年3月31日に「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」(名古屋市条例第32号)が公布されたことに伴い、平成23年3月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を40.3%から40.5%に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)及び当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社ダイセキ	名古屋市港区	6,382,605	産業廃棄物中間処理	(被所有)直接54.0	兼任1名	環境分析の受託、産業廃棄物処理の受託・委託	環境分析・産業廃棄物処理の受託(注)1	1,378,744	売掛金	156,017
								産業廃棄物処理の委託(注)1	16,918	買掛金	1,555

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社ダイセキ	名古屋市港区	6,382,605	産業廃棄物中間処理	(被所有)直接54.0	環境分析の受託、産業廃棄物処理の受託・委託 役員の兼任	環境分析・産業廃棄物処理の受託(注)1	793,995	売掛金	29,533
							産業廃棄物処理の委託(注)1	19,007	買掛金	5,093

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社グリーンアローズ中部	愛知県東海市	90,000	廃石膏ボードリサイクル処理	(所有)直接54.0	工場土地・建物等及び機械設備の賃貸 役員の兼任	工場土地・建物等の賃貸(注)1	7,819	未収入金	739
							機械設備の賃貸(注)1	13,510	未収入金	1,435

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ダイセキ(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(開示対象特別目的会社関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 73,593円38銭	1株当たり純資産額 78,703円42銭
1株当たり当期純利益 10,149円96銭	1株当たり当期純利益 6,310円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,405,520	4,711,423
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,405,520	4,711,423
普通株式の期末株式数(株)	59,863	59,863

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	607,607	377,738
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	607,607	377,738
普通株式の期中平均株式数(株)	59,863	59,863

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日)						
<p>平成21年3月16日開催の取締役会において、子会社である株式会社グリーンアローズ中部の第三者割当増資の引受を下記のとおり決議し、平成21年3月19日に払込みいたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式の払込金額</td> <td style="padding-left: 40px;">1株につき金50千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">引受株式数</td> <td style="padding-left: 40px;">普通株式 912株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">払込金総額</td> <td style="padding-left: 40px;">45,600千円</td> </tr> </table> <p>増資完了後の出資比率は54.0%となっております。</p>	株式の払込金額	1株につき金50千円	引受株式数	普通株式 912株	払込金総額	45,600千円	
株式の払込金額	1株につき金50千円						
引受株式数	普通株式 912株						
払込金総額	45,600千円						

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。